



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東
 コード番号 4680 URL <https://www.round1-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 純 TEL 06-6647-6600
 定時株主総会開催予定日 2025年6月28日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	177,057	11.2	27,006	11.6	27,227	12.0	16,032	2.3
2024年3月期	159,181	12.1	24,195	43.0	24,316	45.7	15,666	60.9

(注) 包括利益 2025年3月期 15,527百万円 (△18.3%) 2024年3月期 19,015百万円 (63.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	59.71	59.55	22.5	13.6	15.3
2024年3月期	57.99	57.88	23.9	13.7	15.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 241百万円 2024年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	213,655	72,354	33.7	274.80
2024年3月期	185,464	70,537	37.9	260.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 72,050百万円 2024年3月期 70,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	45,465	△23,368	△7,219	51,154
2024年3月期	44,632	△15,356	△22,856	36,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	2.50	2.50	3.50	3.50	12.00	3,232	20.7	5.0
2025年3月期	4.00	4.00	4.00	4.00	16.00	4,282	26.8	6.0
2026年3月期(予想)	4.50	4.50	4.50	4.50	18.00		25.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	90,590	—	15,250	—	13,390	—	9,300	—	9,300	—	円 銭
通期	193,160	—	31,220	—	27,230	—	18,450	—	18,450	—	円 銭

(注) 2026年3月期の連結業績予想については、2025年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2025年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	288,477,042株	2024年3月期	287,780,142株
② 期末自己株式数	2025年3月期	26,288,775株	2024年3月期	18,092,970株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	268,511,034株	2024年3月期	270,146,620株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,462	△89.3	8,322	△39.4	8,310	△50.8	4,281	△56.5
2024年3月期	97,991	9.1	13,732	108.7	16,899	55.3	9,853	133.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	15.95	15.90
2024年3月期	36.48	36.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	89,831	47,625	52.7	180.49
2024年3月期	116,414	56,915	48.7	210.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,321百万円 2024年3月期 56,656百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、持株会社体制への移行に伴い、2024年4月1日付で会社分割(吸収分割)を実施したため、前事業年度と当事業年度の実績との間には大幅な変動が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高による個人消費の落ち込みや不安定な為替相場による影響から、引き続き景気の一部に足跡が残るものの、雇用・所得環境の改善、訪日外国人旅行者数の増加に伴うインバウンド消費の拡大等により、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

他方、世界経済においては、物価上昇や中東情勢の悪化、金融資本市場の変動、アメリカ政策動向等の影響により、不安定な状況が続いております。

このような状況の中、日本においては、クレーンゲームに対する需要が高い傾向であることから、ミニクレーンゲーム機の増台を行い、多種多様な景品を取り揃えて展開いたしました。また、アーティストやバーチャルYouTuber、アニメコンテンツ等との期間限定コラボキャンペーンを積極的に実施し、集客力の向上を図りました。加えて、直近の経済状況を勘案し、料金の見直しを実施いたしました。

米国においても、クレーンゲーム機が好評を得たことから、1店舗あたり約120台のクレーンゲーム機を配置する「Mega Crane Zone」の導入やミニクレーンゲーム機の増台、バーチャルYouTuber等との期間限定コラボキャンペーンを積極的にを行い、売上の向上に努めました。また、音楽ゲーム及びリデンプションゲーム等の最新アミューズメント機器の導入を行ったほか、時機を見た戦略的な値上げを実施いたしました。

また、営業基盤拡大のため、新たに日本において、2024年4月に町田ジョルナ店（東京都）、米国においては2024年4月にラスベガスサウスアウトレット店（ネバダ州）、同年6月にプラザボニータ店（カリフォルニア州）、同年7月にガーニーミルズ店（イリノイ州）、同年11月にミッションビエホ店（カリフォルニア州）、ストーンズタウン店（カリフォルニア州）、2025年2月にチャンドラー店（アリゾナ州）、ディアブルック店（テキサス州）、同年3月にザ・ミルズ・アット・ジャージーガーデンズ店（ニュージャージー州）を出店いたしました。なお、中国において2025年3月に南京江寧金鷹店（江蘇省南京市）を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高177,057百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益27,006百万円（同11.6%増）、経常利益27,227百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16,032百万円（同2.3%増）となりました。

なお、当社グループが運営する屋内型複合レジャー施設は、長期休暇の多い第2四半期及び第4四半期に売上高が増加する傾向があり、四半期毎で経営成績の偏りが生じます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

2024年4月に町田ジョルナ店（東京都）を出店したほか、ミニクレーンゲーム機の増台を行い、多種多様な景品を取り揃えました。加えて、アーティストやバーチャルYouTuber、アニメコンテンツ等との期間限定コラボキャンペーンを積極的に行うほか、小中学生無料キャンペーンやリモートイベント、スポッチャでの新しい体験型アイテムの導入を引き続き実施する等、新規顧客層の開拓を図りました。また、直近の経済状況を勘案し、料金の見直しを実施いたしました。

以上の結果、ボウリング収入は前年同期比6.2%増、アミューズメント収入は同2.3%増、カラオケ収入は同6.0%増、スポッチャ収入は同8.9%増となりました。

（米国）

営業基盤を拡大すべく、新たに2024年4月にラスベガスサウスアウトレット店（ネバダ州）、同年6月にプラザボニータ店（カリフォルニア州）、同年7月にガーニーミルズ店（イリノイ州）、同年11月にミッションビエホ店（カリフォルニア州）、ストーンズタウン店（カリフォルニア州）、2025年2月にチャンドラー店（アリゾナ州）、ディアブルック店（テキサス州）、同年3月にザ・ミルズ・アット・ジャージーガーデンズ店（ニュージャージー州）を出店いたしました。アミューズメントにおいては、昨年に引き続き、1店舗あたり約120台のクレーンゲーム機を配置する「Mega Crane Zone」の導入やミニクレーンゲーム機の増台、音楽ゲーム及びリデンプションゲーム等の最新アミューズメント機器の導入を積極的に行っております。さらに、日本食を中心としたフードメニューの拡充や時機を見た戦略的な値上げを実施いたしました。また、新たにジャパニーズフードホール併設店舗の出店に向けた事業展開準備を行っております。

以上の結果、ボウリング収入は前年同期比13.7%増、アミューズメント収入は同23.3%増、飲食・その他収入は同27.2%増、スポッチャ収入は同15.0%増となりました。

（その他）

その他の事業セグメントにおいては、中国にアミューズメント専門店の出店準備を進めるとともに、ラウンドワンデリシャスプロジェクトの展開準備を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28,191百万円増加の213,655百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加14,690百万円、未収消費税等の増加2,937百万円等による流動資産の増加17,953百万円、使用権資産（純額）の増加6,374百万円、建物及び構築物（純額）の増加2,956百万円、アミューズメント機器（純額）の増加3,527百万円、リース資産（純額）の減少2,733百万円等による固定資産の増加10,237百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26,374百万円増加の141,301百万円となりました。この要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加6,118百万円、未払法人税等の増加1,003百万円等による流動負債の増加8,422百万円、長期借入金の増加12,782百万円、リース債務の増加4,421百万円等による固定負債の増加17,951百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,816百万円増加の72,354百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益16,032百万円の計上、配当金4,177百万円の支払等による利益剰余金の増加11,854百万円、自己株式10,000百万円の増加、為替換算調整勘定506百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.7%（前連結会計年度末は37.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで45,465百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで23,368百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで7,219百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて14,690百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は45,465百万円で、その主な内訳は、税金等調整前当期純利益24,820百万円の計上、減価償却費23,558百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は23,368百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の取得による21,191百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は7,219百万円で、その主な内訳は、長期借入金による28,100百万円の収入、リース債務の返済による11,824百万円の支出、長期借入金の返済による9,198百万円の支出、自己株式の取得による10,000百万円の支出、配当金4,177百万円の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	27.0	34.4	35.7	37.9	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.3	81.7	84.0	114.4	120.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.5	2.3	1.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	34.1	43.8	70.3	71.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは以下を主な事項として記載いたしますが、これらは本資料作成日現在において判断したものであります。

① 営業基盤の拡大

<新規出店>

当社グループは来場型の複合エンターテインメント事業を展開しており、継続的に売上の向上を図るうえで、新規出店による営業基盤の拡大は重要な要素です。

現在、日本国内においては、100店舗体制を構築しており、高収益体質を維持できる地域への出店が概ね完了していることから、現在の店舗形態による国内の出店候補地は限定的であります。加えて、昨今の感染症拡大・震災等の経験から、当社グループが安定的な売上を確保するためには、地政学的なリスクを考慮しつつ出店地域をグローバルに分散することが重要であると考えております。そこで、当社グループは、中長期的な成長確保のため、引き続き国内における新サービスの開発と海外への新規出店に積極的に取り組んでまいります。

米国においては、大型ショッピングモールへ57店舗を出店し、利益を確保できる体制を築いてまいりました。当連結会計年度の新規出店は8店舗で、米国への出店は高い投資効率が認められることから、当社グループ内の投資効率、米国市場の状況を見極めつつ、積極的な出店を行ってまいります。具体的には、従来の形態の店舗にジャパニーズフードホールを併設した新形態の店舗出店やアミューズメントを中心とした小型店の出店拡大を進めてまいります。

その他、中国においては、引き続き収益構造の確立に努めております。また、アミューズメント専門店の出店を行い、収益獲得に尽力するとともに、今後の出店においても、同国特有のリスクを見極めたうえで、慎重に検討してまいります。

なお、米国、中国に次ぐ新たな出店候補地域につきましても引き続き検討してまいります。海外出店にあたっては、適切な人材の確保に注力するとともに、「実効性の高い内部統制システムの構築」「不正抑止とリスク回避を徹底したオペレーションの構築」等、ガバナンス体制の強化や海外特有のリスクの検討を十分に行ったうえで、法令を遵守し適時・正確な情報を開示できる体制の整備に努めてまいります。

<新事業>

複合エンターテインメント施設を米国へ展開することで培った運営ノウハウを活かし、ラウンドワンデリシャスプロジェクトとして、国内で最高評価を得た日本食そのままのクオリティを全世界へ展開すべく、まずは米国主要都市にて、新たな営業基盤の拡大にチャレンジいたします。

② 収益構造の改善・確立

日本国内では、若年層の人口減少が進んでおります。また世界的には、テクノロジーの急速な進化によりエンターテインメントの多様化・新規開発が進んでおります。

当社グループは若年層を主たる顧客層とし、ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャといった来場型のエンターテインメントサービスの提供を主たる事業としていることから、ニーズの変化に耐えうる収益構造の確立を重要課題と認識しており、以下の施策を実施してまいります。

『ファン層の拡大』

エンターテインメントの多様化・新規開発がグローバルに進む中、当社グループが競争力のある来場型サービスの提供を継続することで、お客様に当社グループのファンとなっていただくことが収益の確保・向上に必要不可欠であると考えております。「多店舗展開」「多様なエンターテインメントサービス」「景品の魅力」等が当社グループの「強み」であり、これらの「強み」を維持しつつ「新たな価値を創造し続ける」ことが重要であると認識しております。また、各店舗においては「笑顔と健康とコミュニケーションの場」を提供すべく、様々な企画を開発・実施し、ファン層の拡大を図ってまいります。

『魅力的な景品の開発』

当社グループの主力商品であるクレーンゲームの収益向上を継続的に図るためには、お客様に飽きの来ない魅力的な景品を提供することが、重要な課題であると認識しております。景品の自社開発、多様なクリエイターとの共同開発を進める等、魅力的な景品の開発に努めてまいります。

『新サービスの創出』

当社グループが提供するエンターテインメントサービスと日本食を掛け合わせた新サービスを展開し、事業領域の拡大を図ってまいります。

また、他社との協創による新サービスの開発や、各国の市場にあわせた新サービスの創出にも努めてまいります。

『経営効率の改善・サービスの質の向上』

生産性の向上・労働環境の改善とエンターテインメントサービスの質の向上の両方が重要課題であり、IT技術の活用などによりこれらの課題を解決することは当社グループの継続的発展に欠かせないものと認識しております。

引き続き「競争力のある業務オペレーションの構築」「総労働時間の削減」「インフレへの適切な対応」等の経営課題に取り組みつつ、柔軟で自律的な働き方を可能とする社内文化を構築することでエンターテインメントサービスの質の向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、収益の基盤となる当社グループの新規店舗及び既存店舗への設備投資に活用するために必要な内部留保を確保しながら企業価値の長期的な向上を図りつつ、配当性向の目安を概ね25%前後として配当額を調整していくことを基本方針とし、経営環境、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を図ることを配当の基本としております。

当社は、配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当の基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日の年4回とし、このほかに別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり4円とし、第1四半期期末配当金、第2四半期期末配当金及び第3四半期期末配当金を加えた年間配当金は1株につき16円とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特段の事情がない限り第1四半期期末配当金、第2四半期期末配当金、第3四半期期末配当金及び期末配当金は1株につきそれぞれ4.5円とし、年間配当金は18円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の強化を図ることを目的として、2025年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、I F R Sを任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,463	51,154
売掛金	2,721	2,492
商品	440	434
貯蔵品	3,939	4,588
その他	4,630	7,479
流動資産合計	48,196	66,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,196	108,469
減価償却累計額	△57,852	△63,169
建物及び構築物 (純額)	42,344	45,300
ボウリング設備	9,650	10,617
減価償却累計額	△7,037	△7,789
ボウリング設備 (純額)	2,612	2,828
アミューズメント機器	32,131	39,063
減価償却累計額	△18,666	△22,071
アミューズメント機器 (純額)	13,464	16,991
土地	5,603	5,603
リース資産	34,410	29,803
減価償却累計額	△18,147	△16,274
リース資産 (純額)	16,262	13,528
使用権資産	33,912	40,403
減価償却累計額	△1,074	△1,190
使用権資産 (純額)	32,838	39,212
その他	29,542	28,760
減価償却累計額	△18,028	△19,787
その他 (純額)	11,513	8,972
有形固定資産合計	124,639	132,438
無形固定資産	865	939
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,490	1,819
差入保証金	8,651	8,560
その他	1,621	3,747
投資その他の資産合計	11,763	14,127
固定資産合計	137,268	147,505
資産合計	185,464	213,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417	419
短期借入金	700	600
1年内償還予定の社債	342	142
1年内返済予定の長期借入金	6,059	12,178
リース債務	16,418	15,879
未払法人税等	4,226	5,230
契約負債	4,767	5,103
その他	11,874	13,676
流動負債合計	44,807	53,230
固定負債		
社債	285	142
長期借入金	14,850	27,633
リース債務	44,988	49,410
資産除去債務	6,740	7,133
長期預り保証金	348	341
その他	2,905	3,410
固定負債合計	70,118	88,070
負債合計	114,926	141,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,454	25,665
資本剰余金	26,130	26,341
利益剰余金	19,738	31,593
自己株式	△10,004	△20,005
株主資本合計	61,318	63,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	19
繰延ヘッジ損益	2	△1
土地再評価差額金	△138	△138
為替換算調整勘定	9,083	8,576
その他の包括利益累計額合計	8,959	8,455
新株予約権	259	304
非支配株主持分	0	△0
純資産合計	70,537	72,354
負債純資産合計	185,464	213,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	159,181	177,057
売上原価	129,628	143,621
売上総利益	29,553	33,436
販売費及び一般管理費	5,357	6,429
営業利益	24,195	27,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	45	144
為替差益	298	43
持分法による投資利益	170	241
リース条件変更利益	—	272
その他	424	322
営業外収益合計	939	1,023
営業外費用		
支払利息	635	633
その他	183	168
営業外費用合計	818	801
経常利益	24,316	27,227
特別利益		
関係会社株式売却益	159	—
新株予約権戻入益	8	7
受取補償金	721	—
特別利益合計	889	7
特別損失		
固定資産除却損	360	203
減損損失	1,732	2,212
特別損失合計	2,092	2,415
税金等調整前当期純利益	23,113	24,820
法人税、住民税及び事業税	4,614	7,515
法人税等調整額	2,832	1,272
法人税等合計	7,447	8,788
当期純利益	15,666	16,031
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	15,666	16,032

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	15,666	16,031
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,395	△506
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	2
その他の包括利益合計	3,348	△504
包括利益	19,015	15,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,015	15,528
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,326	26,002	7,506	△3,503	55,331
当期変動額					
剰余金の配当			△3,410		△3,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,666		15,666
自己株式の取得				△6,501	△6,501
新株の発行(新株予約 権の行使)	127	127			255
連結範囲の変動			△23		△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	127	127	12,232	△6,501	5,986
当期末残高	25,454	26,130	19,738	△10,004	61,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7	△0	△138	5,742	5,610	237	0	61,180
当期変動額								
剰余金の配当					—			△3,410
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			15,666
自己株式の取得					—			△6,501
新株の発行(新株予約 権の行使)					—			255
連結範囲の変動				23	23			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	2		3,316	3,325	21	△0	3,346
当期変動額合計	6	2	—	3,340	3,348	21	△0	9,356
当期末残高	13	2	△138	9,083	8,959	259	0	70,537

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,454	26,130	19,738	△10,004	61,318
当期変動額					
剰余金の配当			△4,177		△4,177
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,032		16,032
自己株式の取得				△10,000	△10,000
新株の発行(新株予約 権の行使)	211	211			422
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	211	211	11,854	△10,000	2,276
当期末残高	25,665	26,341	31,593	△20,005	63,594

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13	2	△138	9,083	8,959	259	0	70,537
当期変動額								
剰余金の配当								△4,177
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,032
自己株式の取得								△10,000
新株の発行(新株予約 権の行使)								422
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△3		△506	△504	44	△0	△459
当期変動額合計	6	△3	—	△506	△504	44	△0	1,816
当期末残高	19	△1	△138	8,576	8,455	304	△0	72,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,113	24,820
減価償却費	21,062	23,558
減損損失	1,732	2,212
受取利息及び受取配当金	△45	△144
支払利息	635	633
固定資産除却損	360	203
関係会社株式売却損益 (△は益)	△159	—
持分法による投資損益 (△は益)	△170	△241
受取補償金	△721	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△972	226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△318	△680
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	2
契約負債の増減額 (△は減少)	1,883	401
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△2,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40	2,308
その他	△752	1,827
小計	45,705	52,191
利息及び配当金の受取額	78	196
利息の支払額	△640	△635
補償金の受取額	505	216
法人税等の還付額	127	—
法人税等の支払額	△1,143	△6,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,632	45,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,566	△21,191
無形固定資産の取得による支出	—	△262
資産除去債務の履行による支出	△109	—
定期預金の預入による支出	—	△1,984
関係会社株式の売却による収入	270	—
差入保証金の差入による支出	△141	△56
差入保証金の回収による収入	191	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,356	△23,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△100
リース債務の返済による支出	△11,813	△11,824
長期借入れによる収入	7,700	28,100
長期借入金の返済による支出	△8,588	△9,198
社債の償還による支出	△342	△342
預り金の受入による収入	4	—
ストックオプションの行使による収入	195	324
非支配株主からの払込みによる収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6,501	△10,000
配当金の支払額	△3,410	△4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,856	△7,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	951	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,371	14,690
現金及び現金同等物の期首残高	29,106	36,463
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△14	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,463	51,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

その結果、見積りの変更による増加額957百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ937百万円減少し、税金等調整前当期純利益は945百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に経営の意思決定機関を置き、国内外での包括的戦略を立案し、総合アミューズメント事業を展開しております。

したがって、当社グループは経営及び企画の事業本部を基礎とした各国ごとのセグメントから構成されており、「日本」及び「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」及び「米国」において国別に屋内型複合レジャー施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,991	59,575	157,567	1,613	159,181	—	159,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	97,991	59,575	157,567	1,613	159,181	—	159,181
セグメント利益又は 損失 (△)	16,899	8,176	25,076	△746	24,329	△13	24,316
セグメント資産	115,156	87,500	202,657	5,494	208,151	△22,687	185,464
その他の項目							
減価償却費	12,244	8,069	20,313	749	21,062	—	21,062
受取利息	3	42	45	0	46	△0	45
支払利息	381	164	545	90	635	△0	635
持分法投資利益	—	—	—	170	170	—	170
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,580	1,580	—	1,580
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,957	18,653	29,611	148	29,759	—	29,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国 (Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社) を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,488	73,106	175,595	1,462	177,057	—	177,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	102,488	73,106	175,595	1,462	177,057	—	177,057
セグメント利益又は 損失 (△)	18,497	9,967	28,464	△491	27,972	△744	27,227
セグメント資産	130,229	100,806	231,036	9,692	240,729	△27,073	213,655
その他の項目							
減価償却費	13,096	9,932	23,029	528	23,558	—	23,558
受取利息	25	129	154	12	166	△22	144
支払利息	446	130	577	78	655	△22	633
持分法投資利益	—	—	—	241	241	—	241
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,778	1,778	—	1,778
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,962	25,383	35,346	2,161	37,507	—	37,507

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国 (Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社) を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	260.59円	274.80円
1株当たり当期純利益	57.99円	59.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.88円	59.55円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,666	16,032
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,666	16,032
普通株式の期中平均株式数 (千株)	270,146	268,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	537	718
(うち新株予約権 (千株))	(537)	(718)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	2024年10月31日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 2,659,800株

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。